



オマーン経済の現状 ～ 政治・社会の安定性とマクロ動向 ～

公益財団法人 国際通貨研究所
開発経済調査部 主任研究員
九門 康之
yasuyuki_kumon@iima.or.jp

<要旨>

- ・ オマーンは古い歴史を持つ海洋国家で 17 世紀には東アフリカからパキスタンに至る地域を支配していた。1970 年代までたびたび内戦を経験した不安定な国であったが、カーブース国王は就任以降、直接対話と部族融和により安定した国にまとめあげた。
- ・ 後継者問題について、皇太子を指名していないこと、カーブース国王の影響力が非常に強いことから交替後の政治・社会不安が懸念されたが、2017 年 3 月に副首相兼国王特別代理が任命され、ほぼ後継者と認識されており当面の懸念は払しょくされた。
- ・ 地域政治ではアラブ GCC¹の一員（1981 年加盟）として位置づけられる一方で、イエメンと部族を通じた血縁関係を有している。イランとも独自の関係があり、1972 年にオマーン南部のドファール地方で発生した内乱鎮圧のためイラン・シャー政権が派兵、カーブース政権を支援した。オマーンはサウジアラビアと対立することなく、周辺国と円滑な関係を維持しており、外交上の強みとなっている。
- ・ オマーンの経常収支は、サービス収支、第一次所得収支及び第二次所得収支の赤字を原油輸出による貿易黒字で埋めるという構造。2014 年後半以降の原油価格低下により貿易黒字が減少し経常赤字となった。2017 年は輸出の約半分を占める原油の価格がやや

¹ Gulf Cooperation Council. 湾岸協力理事会。1981 年にサウジアラビア、アラブ首長国連邦 (UAE)、バーレーン、オマーン、カタール、クウェートによって設立。防衛・経済等における参加国間での調整、統合、連携を目的としている。外務省ホームページを参照。

持ち直したことから貿易黒字がいくぶん拡大した。2018年は、原油が年初来6月末までの平均価格で輸出できたと想定すると、貿易収支は175億ドルの黒字、さらに他の項目が横ばいであったと仮定すると、経常収支赤字はほぼ解消すると試算される。

- ・ 財政収支は原油収入減により2015年以降赤字に転落した。補助金削減、プロジェクト先送り等の歳出削減策が実施されたこと、さらに原油価格が回復基調にあることから、2018年は改善に向かうと見込まれるが、今後、財政赤字が解消に至るかは不透明。
- ・ 5カ年計画を通じ産業多角化施策を実施。GDPに占める石油ガス部門の比率は2014年に44%だったものが2017年には30%まで低下した。これは当時の原油安によるところが大きいですが、今後各種施策の効果が現れることを勘案すると、全体として産業多角化は一段と進むと思われる。オマーン政府は非石油部門の目玉としてドゥクム経済特区プロジェクトを推進している。
- ・ オマーン政府は1980年代から将来に備えた在外資産の積み上げを行ってきた。他方、2014年後半以降の急速な歳入減少に対応するため、200億ドル強にのぼる対外資金調達を実施、対外債務はGDP比約80%、外貨準備高比約380%と過去最高の水準に達した。
- ・ オマーン政府は格付けが投資適格級である間に矢継ぎ早に資金調達を実施。この動きが2018年3月のMoody'sによる格下げを招いたとみられる。過去Moody'sは経常収支、財政収支の赤字が連続したタイミングで格下げを実施しており、他に大きな要因がなければ、次の節目は2018年の結果が判明する2019年前半となる。
- ・ 今後オマーン政府の格付けが低下した場合は、市場からの資金調達が難しくなる可能性がある。サウジアラビアを筆頭にGCC諸国からの支援が期待できること、2021年まで大口の返済がないこと等を勘案すると当面の資金繰りに懸念は無いと思われる。中長期的には、産業多角化による原油依存型経済からの脱却には時間を要すものと思われることから、2021年以降の債務借換や、原油価格が低下した場合の追加借り入れが引き続き課題となろう。
- ・ 石油ガスに依存する経済構造の転換には10年単位の時間を要する。オマーンは石油ガスの採掘可能年数が15~20年と短く、時間が限られている。そのため、産業多角化に力を入れており、ドゥクム石油化学プラントが2022年、南部サララのLNGプラント、アンモニア・プラントが2020年に稼働する。その間の下支えとしてガッサン内陸部ガス田が昨年稼働したことでガス生産量が30%（12億ドル相当）増加する見込みであることは明るい材料である。

1. 歴史・宗教的特徴

オマーンはインド洋に面した海洋国家で古い歴史を持っている。17世紀には現タンザニアのザンジバル島を領有し東アフリカからパキスタンに至る地域を支配していた。

オマーンは部族社会である。統治部族ブーサイド族は250年以上続く名家で1871年以降歴代スルタン²を輩出している。現スルタンであるカーブース国王（1940年生まれ、77歳）は創始者から12代目、オマーン統治者としては8代目である。対抗勢力としてヒナイ族、ハルシー族、ミリヤ族がある。ヒナイ族は1950年代に反乱を起こしており、ハルシー族がこれに加担している。また、ミリヤ族は1959年ごろまでブーサイド族の支配下に入ることを拒んでいた³。

地域政治ではアラブGCCの一員（1981年加盟）として位置づけられる一方で、イエメンと部族を通じた血縁関係を有している。イランとも独自の関係があり、1972年にオマーン南部のドファール地方で発生した内乱鎮圧のためイラン・シャー政権が派兵、カーブース政権を支援した。また、商業を通じインド系、パキスタン系商人が活動している。

宗教的にはイスラム教ハワリージュ派の一派であるイバード派が主流。イバード派はスンニ派、シーア派のいずれとも異なる。形式を重んじるスンニ派よりも柔軟であり、法難を避けるために宗教を隠すこと（タキヤ）を認める等、運用面ではシーア派に近い。

これらの歴史・宗教的特徴はオマーンがGCC内にありながら独自の方向性を持つ背景となっている。近年では、2015年に発生し現在も継続しているサウジアラビア連合対イエメン戦争において、オマーンはGCCの国で唯一戦闘に参加していない。2016年のイラン核合意交渉時には、オマーンが米国とイランを仲介した。そして、2017年のサウジアラビア・UAE・バハレーン・エジプトによるカタール封鎖にも参加せず、仲裁する立場を取っている。このようにオマーンはサウジアラビアを中心とするGCC諸国と政治的にやや距離を置いている点が特徴であるが、サウジアラビアと対立しているカタールと異なり、GCC諸国と競合・対立する動きは無い。

2. オマーン政治・社会の安定性

オマーンは1970年代までたびたび内戦を経験した不安定な国であったが、カーブース氏が1970年に国王に就任し1975年に南部反乱運動を鎮圧して以来安定している。カーブース氏は国王であると共に、行政の長（首相）、及び国軍の長（最高司令官）を兼ねている。政治手法は①親政：政府組織に依存せず直接部族や国民の意見を聴取、及び②国内への行

² 11世紀以後、主としてスンニ派イスラム王朝の君主が用いた称号。平凡社「イスラム事典」

³ 石川勝利（2001）「オマーンの主要部族及び部族政策の現状」外務省月報

幸による部族との直接の対話を基本としている⁴。加えて、カーブース国王は対立していた各部族の有力者を大臣クラスで政府に取り込むなど政府内の融和策を積極的に進めてきた。結果、カーブース国王はオマーン部族、国民からの強い信認を得るに至った。2017年現在の失業率は16%⁵であるが、社会不安の兆候は無い。アラブ社会では家族・親族が助け合うため失業率が高いことは必ずしも社会不安の原因にならないという特徴がある⁶。

地域外交では、イエメン、サウジアラビア、UAE、イランとバランスを取っている。イエメン、UAEとは近隣部族関係を通じて親密である。サウジアラビアは1950年代オマーンの反政府勢力を支援しており、オマーンにとり潜在的な脅威であったが、現在は安定した関係にある。イランとの関係も良好で、同国からのガス輸入計画も存在する⁷。このオマーン独特の外交関係は、サウジアラビアと対立することなく実施されており、GCCとの関係を維持する上でのリスク要因となっていない。

人口に占めるオマーン人の比率は55%とちょうど過半数を占めているに過ぎないが、そのおかげで、他の湾岸諸国と同様、外国人をバッファーとして人口を調整することにより、国内経済をコントロールできる利点がある。すなわち、不法滞在外国人の本国送還、ビザ発給停止により外国人人口を抑制することが可能であり、これはサウジアラビア等でも行われている。

(図表 1) オマーンの人口構成

	人口	比率
オマーン人	2,573,366	55%
外国人	2,098,684	45%
合計	4,672,050	100%

(資料) オマーン中央統計局、2018年5月

国王(スルタン)の後継者について、オマーンの憲法にあたる The Basic Law of the State (「国家基本法」1996年制定) 第5条で「王位継承権はサイイド・ビン・スルタン・アル・サイイド(1871年から1888年までのオマーン国王)の男子の子孫」と定められている。現在スルタン(77歳)は皇太子を置かず後継者指名も行っていないが、国際関係協力担当副首相兼国王特別代理(2017年3月任命⁸)であるアスアド・ビン・ターレク・アル・サイ

⁴ 村上拓哉(2017)「オマーンの統治体制の安定性における国王による行幸の役割」アジア経済研究所

⁵ https://data.worldbank.org/indicator/SL.UEM.TOTL.ZS?locations=OM&name_desc=false

⁶ GCC諸国では、両親は希望しない仕事より自宅待機を勧める。そのため、統計上の失業率が高くなる。なお、サウジアラビアでは仕事をしない若者が将来の潜在的な社会不安の要素となりえるため、同国政府は雇用機会の創造に力を入れているが、現在既に問題になっているわけではない。

⁷ Reuter 7 Feb 2017, “Iran, Oman reaffirm gas export project”
<https://www.reuters.com/article/iran-oman-gas-idUSL5N1FS2ZK>

⁸ 「中東かわら版」、2017年3月3日中東調査会

イド氏（基本法が規定するサイド国王の子孫、63歳）が後継者候補と一般に言われている。継承手続きは、同法にて「国王が空席となった後3日以内に王室会議にて決定する」と定められており、手続きに沿えば現状波乱はないと思われる。アスアド氏はカーブース国王の甥で、GCC最高委員会事務局長、国王警護隊長を歴任しており、外交・内政を考慮した人事と評価できる。

3. マクロ経済動向

(1) 実質 GDP 成長率

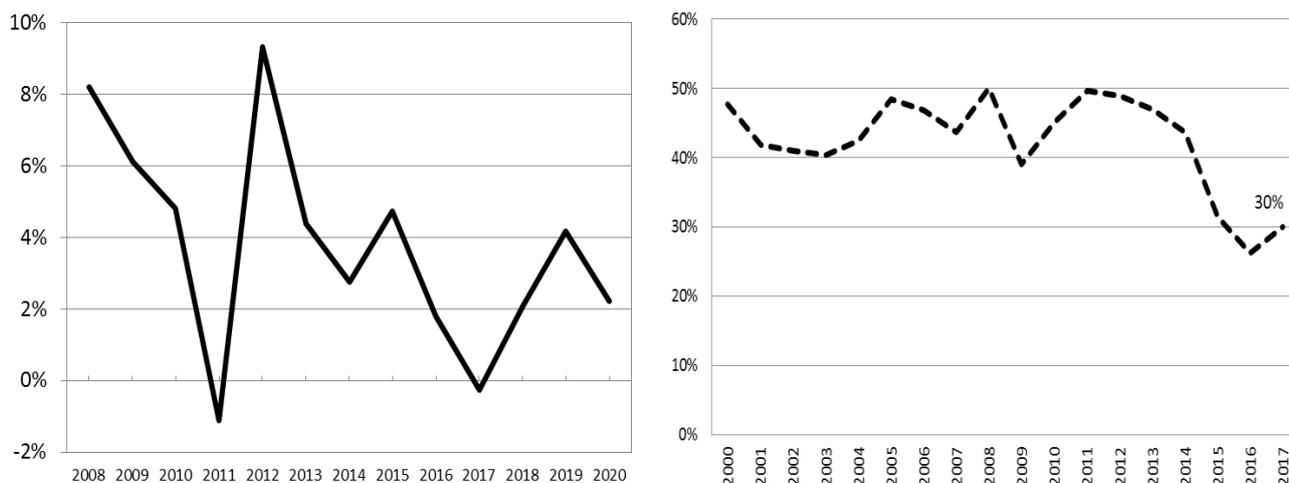
2014年後半から続く原油価格の低下により、2017年の実質GDP成長率はマイナス0.3%まで落ち込んだ。しかし、2018年については、原油価格が回復していること、及び非石油部門の成長が見込まれることにより、IMFは実質GDP成長率を2.1%と見込み、景気は底打ちしたとの見方を示している⁹。また、中長期的には、政府による産業多角化の努力とインフラプロジェクトの完成が非石油部門のゆるやかな成長を牽引する見込みである¹⁰。

2017年のオマーンの名目GDPに占める石油ガス部門の割合は30%、非石油ガス部門は70%である。後者では足元プラス材料が目立っており、例えば、2017年6月にサウジアラビア、UAE、バハレーン、エジプトがカタールに対する経済封鎖を実施した結果、サウジアラビア、UAE等からカタールへの往来はオマーン（またはクウェート）経由となり、オマーンの航空業界が潤っている。中東域外からカタールへの船舶が、給油・物資補給でオマーンの港に立ち寄ることも多くなっている。

⁹ IMF, World Economic Outlook, Apr. 2018

¹⁰ IMF, “2018 Article IV visit to Oman”, 19 Apr 2018

(図表 2) オマーンの実質経済成長率、名目 GDP に占める石油ガス部門の比率 (右)



(資料) IMF、オマーン統計局、2018 年以降の成長率は IMF 予想

(2) 経常収支

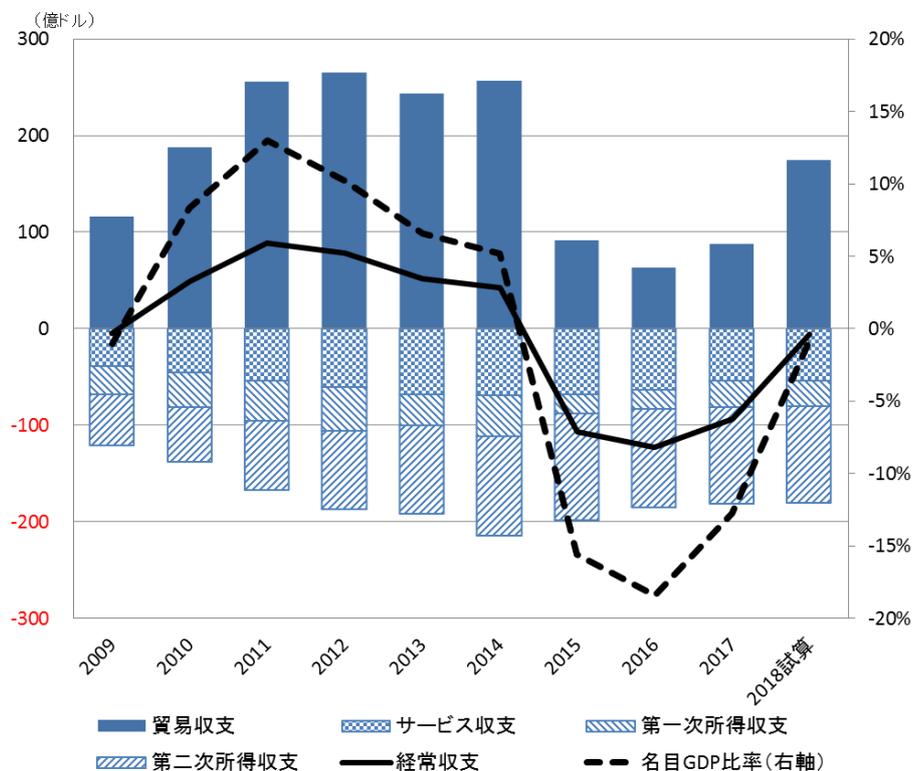
オマーンの実質経済成長率は、サービス収支、第一次所得収支及び第二次所得収支の赤字を貿易収支の黒字で埋めるといった構造である。原油価格が堅調であった 2014 年までは貿易黒字がその他の収支の赤字を十分に上回っており、経常収支は黒字を維持していた。しかしながら、2015 年以降は原油価格低下に伴い貿易黒字が減少し、経常赤字に転落した。

2017 年は輸出の約半分を占める原油の価格がやや持ち直したことから貿易黒字がいくぶん拡大し、経常収支は約 97 億ドル (GDP 比 13.3%) の赤字と、2016 年 (123 億ドルの赤字) から若干改善した。2018 年は、IMF は今年 4 月の時点で、GDP 比マイナス 6.2% と予想しているが、その後原油は 10 ドル程度上昇しており、年初来 6 月末までの平均価格 (WTI ベースで 65.23 ドル) で輸出できたと想定すると、貿易収支は 175 億ドルの黒字、さらに他の項目が横ばいであったと仮定すると、経常収支赤字はほぼ解消すると試算される (図表 3)。なお、オマーン政府は、外国人労働者のオマーン人化政策¹¹により、25,000 人の外国人労働者をオマーン人に置き換える計画で、2018 年 10 月まで特定 10 業種では外国人への労働許可発給が停止されている¹²。結果、第二次所得収支 (主に稼働労働者の郷里送金) の赤字も今後抑制される可能性があり、経常収支赤字の解消はあり得ると思われる。

¹¹ 外国人労働者をオマーン人に置き換えようとする、自国民の雇用拡大政策 (目標達成時期は明示されず)。GCC 諸国で一般的に行われている。サウジアラビアでは 2012 年と 2016 年とを比べると、外国人労働者の郷里送金が 94 億ドル (GDP 比 1.2%) 減少した。

¹² <https://gulfnews.com/news/gulf/oman/oman-to-create-25-000-jobs-for-nationals-1.2100971>

(図表 3) オマーンの経常収支



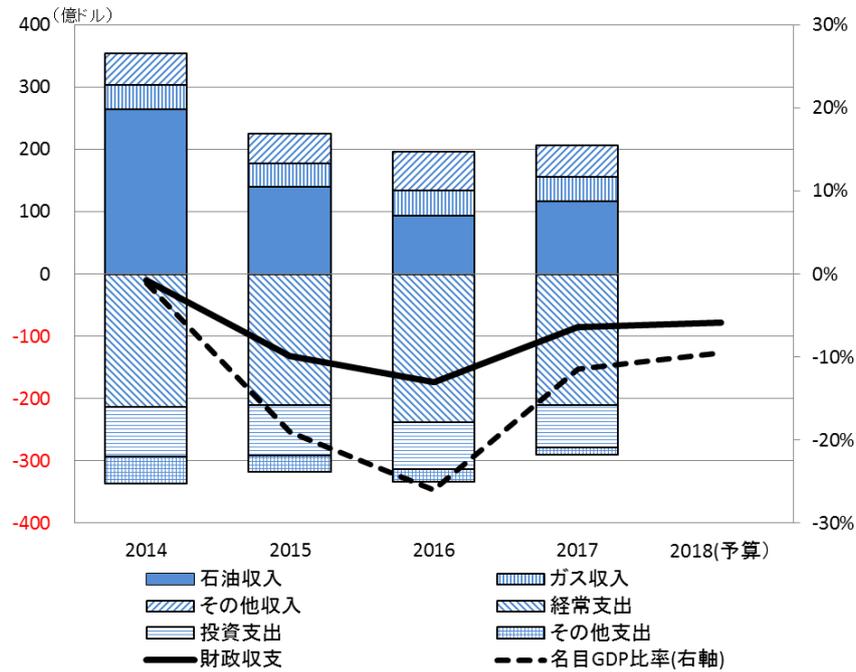
(資料) オマーン中央銀行、オマーン統計局、IMF、2018年はIIMA試算

(3) 財政収支

オマーンの2017年の財政赤字は83億ドル（GDP比11.4%）と、2016年の174億ドル（同25.1%）から改善した。2018年予算では、歳入増加及び歳出抑制（後述の財政再建努力を参照）により、財政赤字を78億ドル（同10%）まで圧縮するとしている¹³。同予算策定にあたってオマーン政府は平均原油価格（政府販売価格ベース）を50ドルと想定しているが、最近の原油価格の上昇基調を勘案すると、実際にはこの想定を上回るとみられ、2018年の財政収支は政府予算よりもある程度改善する可能性がある。しかしながら、原油価格が持ち直した結果、財政再建実施が遅れ、歳出が予算比上振れる可能性もあり、財政赤字の解消まで今後見込めるか否かは依然として不透明である。なお、2016年から2018年に発行した国債は全て固定金利であり、米国金利上昇に伴うリスクにはさらされていない。

¹³ オマーン財務省2018年予算。なお、本稿では換算レートは1オマーン・リヤル=2.6ドルを使用。
<https://mof.gov.om/Portals/1/documents/Financial-reports/The-state-budget/2018/2018.pdf>

(図表 4) オマーンの財政収支



(資料) オマーン財務省、IMF、2018 年は予算ベース

(4) 財政再建努力

2014 年に始まった原油価格の低下に対応するため、オマーン政府は以下の財政再建策を掲げてきた。補助金の削減は他の中東諸国でも実施されているが、国民の反発を招くおそれがあることから慎重に進められている。

(図表 5) オマーンの財政再建策

補助金削減	ガソリン代政府補助金削減(2015年実施) 電気代政府補助金削減(2018年2月実施)
政府職員手当削減	各種保険、学費補助等のFRINGE BENEFIT削減(2016年5月実施)
法人税引き上げ	12%から15%に。(2017年1月実施)
株式配当・利子への源泉税導入	10%導入(2017年12月実施)
プロジェクト実施延期	オマーン鉄道プロジェクト(総額156億ドル)(2016年5月延期発表)
VAT(5%)導入	2019年から実施予定

(資料) 各種報道から IIMA 作成

各種補助金は 2018 年予算ベースで 19.9 億ドル (GDP 比 2.8%) を計上、これが歳出に占める割合は 6.1%である。オマーン現地紙は 2015 年から 2016 年で石油関連補助金を 12.5 億ドル削減したと報道している¹⁴ (2015 年歳出の 3.5%)。政府職員給与は 2018 年予算で

¹⁴ 2017 年 9 月 25 日付 “Oman slashes subsidies” <http://timesofoman.com/article/117984>

175.3 億ドル（歳出の 53.9%）を占めている。現地報道によれば公務員のFRINGE BENEFITS（健康保険補助、借入補助、学費補助等）を削減するとしている¹⁵。大型プロジェクトの実施延期による歳出先送りも行われており、具体例として、オマーン鉄道プロジェクト（総額 156 億ドル、GDP 比 22.3%）が延期（期限公表無し）されている¹⁶。

ただし、一部の財政再建策は実施が遅延しており、具体的には VAT 導入の遅れが挙げられる。当初は他の GCC 諸国と足並みをそろえて 2018 年から導入する予定であったが、UAE、サウジアラビアで実施済みであり、オマーンでは 2019 年に予定している¹⁷。

オマーンが実施済み、または予定している財政再建策は他の中東・北アフリカ諸国が実施しているものと基本的に同じである。報道により、着実に実施を重ねている点を確認できており、効果が徐々に財政収支に現れてくるものと思われる。産油国では原油価格が回復すると財政収支が改善するため、再建策が先送りされる傾向があるが、オマーンは石油ガスの採掘可能年数が短い¹⁸。このため、他の産油国よりも財政再建への危機感強いものと思われる。

(5) 産業多角化の進捗

オマーンは 1976 年から計画的な国造りを実施。直近の第 8 次 5 カ年計画では原油価格が低下する中で経済発展を、2016～2020 年の第 9 次 5 カ年計画では、以下を柱として石油ガスに依存しない国造り、産業の多角化を目指している。

- ・ 石油ガス部門の GDP 比率の目標を、2011～2015 年の第 8 次 5 カ年計画の 44%から 26%に引き下げ。
- ・ 産業の「垂直分散」による石油ガス関連産業の付加価値向上と、「水平分散」による有望産業（製造、運輸、観光、漁業、鉱業）の育成。
- ・ 内外民間資本投資の拡大（投資法整備、投資促進庁の活動拡大、Public Private Partnership (PPP)を通じた民営化促進)

石油ガス部門の GDP 比率（名目 GDP ベース）は、2000 年には 48%であったものが、2009 年に 39%まで低下したが、リーマンショックの影響を受けて非石油部門の活動が低下したことにより 2011 年には再び 50%近くに上昇。2014 年に 44%だったものが、2016 年

¹⁵ 2016 年 5 月 12 日付 “Oman to cut benefits”

<https://gulfnews.com/news/gulf/oman/oman-to-cut-benefits-for-state-employees-report-1.1816265>

¹⁶ 2016 年 5 月 2 日 “Brakes put on Oman’s rail Project” <http://timesofoman.com/article/82844>

¹⁷ 2017 年 12 月 25 日 “VAT implementation in Oman postponed until 2019” Gulf News, <https://gulfnews.com/business/economy/vat/vat-implementation-in-oman-postponed-until-2019-1.2146824>

¹⁸ 2018 年版”BP Statistical Review of World Energy”によると石油 15.2 年、ガス 20.6 年

には 30%まで低下した(前掲図表 2)。2016 年の低下は当時の原油安によるところが大きく、原油相場の上昇に伴い、2018 年には再び 30%を上回るとみられる¹⁹。ただし、各種の施策の成果が今後現れることを勘案すると、全体として産業多角化は一段と進むと思われる。民間資本活用については PPP 法が近く施行される予定²⁰であり、さらに投資法整備と投資促進庁の活動拡大は外資の呼び込みに資すると思われる。

政府が推進する非石油ガス部門育成の目玉はドゥクム経済特区²¹である。同特区は港湾、修理ドック、石油化学設備、漁港²²、ホテル、空港、淡水化施設、発電所、空港を含む大規模なものである。現状は、港湾等インフラの一部が完成し、石油精製施設の建設が始まっており 2022 年には稼働を予定している。本プロジェクトには、中国が「一帯一路」計画の一部と位置付けて支援している。また、南部サララの LNG プラント、アンモニア・プラントが 2020 年に稼働する²³。これらプロジェクトの下支えとしてガッサン内陸部ガス田が昨年稼働したことで天然ガス生産量が 30% (12 億ドル相当) 増加する見込みであることは明らかな材料である²⁴。オマーンはドゥクム開発では、AIIB から 2.7 億ドルの融資を受ける一方で、サウジアラビアからも 2.1 億ドルの支援を受けており、経済的な利益は得つつも政治的に中国のみに偏らないよう配慮している。

4. GCC 諸国からの経済支援

GCC 諸国はサウジアラビアが中心となり、2011 年にバハレーンとオマーンを経済支援する目的で開発基金(通称:湾岸開発基金。総額 200 億ドル、内オマーン向け 100 億ドル)を立ち上げた²⁵。本基金は、チュニジアに端を発した「アラブの春」による政治・社会の混乱が湾岸諸国に波及することを防ぐため、GCC 内で相対的に規模の小さいバハレーンとオマーンを経済面で支援することを目的としている。

湾岸開発基金を通さない形態での GCC 諸国によるオマーン支援もみられる。主な案件としては、まず、クウェート国営石油会社の関係会社が、オマーン国営石油会社の保有する石油精製・化学会社(本社ドゥクム、オマーン)の株式 50%を取得し進めているジョイン

¹⁹ 実際、実質 GDP ベースで見た石油ガス部門の比率は 2014 年以降に低下しておらず横ばいである。

²⁰ 2018 年 5 月 14 日“Law of public-private partnership soon”, Oman Daily Observer

²¹ ドゥクム経済特区ホームページ <http://www.duqm.gov.om/>

²² オマーン政府は漁業資源の育成について 2017 年に 91 案件に着手したと発表している(オマーン財務省 2018 年予算より)。

²³ <http://www.constructionweekonline.com/article-48946-work-begins-on-two-13bn-economic-diversification-projects-in-oman/>

²⁴ <http://www.arabnews.com/node/1227521/business-economy>

²⁵ 2011 年 3 月 11 日“Gulf states launch \$20billion fund”, Reuters
<https://www.reuters.com/article/us-gulf-fund-idUSTRE7294B120110310>

トベンチャーが挙げられる。また、UAE の投資機関は 2014 年に締結した共同開発協定に基づき風力発電所を建設している。さらに、サウジアラビアはドゥクム港開発に 2.1 億ドルの資金援助を発表している。

以上に加えて、オマーン中央銀行は GCC 諸国政府から大型預金を受け入れる交渉を行っている」と報道されている²⁶。こうした預金を通じた流動性支援は、2016 年にエジプトに対して実施された実績（金額 60 億ドル）がある²⁷。

(図表 6) GCC 諸国のオマーン支援

関係国	支援内容	補足
GCC諸国	・2011年3月、湾岸開発基金を設置。オマーンとパハレーンを援助。オマーン向け100億ドル。	本基金による支援の進捗は公表されていない。
クウェート	・2017年8月、Kuwait Petroleum Co.(KPC)の子会社であるKuwait Petroleum International Coと、Oman Oil Co.(OOC)とのジョイントベンチャーであるDuqm Refinery & Petrochemical Industries Co.が精油所建設を外部発注。	2018年4月建設開始。 クウェートの資金力・信用力を利用して案件を進められる点がメリット。
UAE	・2017年8月、アブダビの投資機関Masdarとオマーン地方電力公社は、2014年の共同開発協定に基づきオマーン、ドファール地方で風力発電所を建設すると発表。	プロジェクト費用2億ドルはアブダビ開発基金が融資。
サウジアラビア	・2018年1月、サウジ開発基金は、ドゥクム港開発資金として2.1億ドル援助を発表。 ・2018年1月、オマーン・サウジアラビア投資基金設立を発表。	
カタール	・カタール政府は、ソハール港(首都マスカットの北200キロ)に4億ドル投資することに合意。 ・カタール航空がドバイでの機能をソハールに移転	UAE、サウジアラビア等がカタールをボイコットしたことに対抗し、カタールがオマーンに接近していることにより発生している動き。
GCC諸国	・2018年1月、オマーン政府がインフラ開発基金を設置。湾岸投資家の支援資金を募る。	資金はオマーン国内のインフラに投資される。
GCC諸国	・オマーン中央銀行が、GCC諸国政府から大口預金を受け入れる交渉を実施。	GCC諸国によるエジプト支援で実績がある。

(資料) 各種報道から IIMA 作成

5. 格付け低下の影響

オマーンの格付けは 2014 年後半の原油価格低下以降に見直しが行われ、S&P が 2015 年 11 月に BBB+に格下げ、Moody's も 2016 年 5 月に Baa1 に格下げしている。その後 S&P が 2017 年 5 月に非投資適格級に格下げし、Moody's 及び Fitch も現在、投資適格級の最下位まで格付けを引き下げている。

²⁶ 2017 年 1 月 11 日 “Oman in talks with Gulf states to obtain multi-billion dollar” Reuters <https://uk.reuters.com/article/oman-gulf-forex-idUKL5N1F05FF>

²⁷ 2016 年 6 月 18 日 ”Gulf states provide Egypt with \$6bn”, Daily News Egypt <https://dailynewsegypt.com/2016/06/08/gulf-states-provide-egypt-6bn-support-foreign-reserves/>

(図表 7) 格付機関のオマーンに対する評価 (2018年7月現在)

Moody's	Baa3 (Negative)
S&P	BB (Stable)
Fitch	BBB- (Negative)

(資料) 各社 Web から IIMA 作成

オマーン政府は格付けが投資適格級である間に矢継ぎ早に資金調達を実施したが(図表 7 参照)、この動きが 2018 年 3 月の Moody's による格下げを招いたとみられる。過去 Moody's は経常収支、財政収支の赤字が連続したタイミングで格下げを実施しており、他に大きな要因がなければ、次の節目は 2018 年の結果が判明する 2019 年前半となる。

今後、更に格付けが低下した場合、市場からの資金調達は割高になり金額も十分に確保できなくなる可能性がある。その場合、GCC からの支援への依存度を高めざるを得ない。

GCC との関係では、既にクェートとオマーンのジョイント・プロジェクトが実現していることに加え、湾岸開発基金からの援助の拡大も期待できる。ただし、同基金からの支援を受けるためには主要支援国であるサウジアラビアとの外交関係が安定していることが必須となる。そのため、これまでの全方位型のオマーン外交がサウジアラビア寄りに修正される可能性がある。ただし、イランやカタールとの関係はサウジアラビアへの橋渡し役であり、その関係に変化は見られない。

(図表 8) オマーン政府資金調達実績

2016年	外貨建国債	期間5年から10年	40
	シンジケート・ローン	期間5年	10
2017年	外貨建国債	期間5年から30年	50
	シンジケート・ローン	期間5年	35
2018年	外貨建国債	期間5年から30年	65
	シンジケート・ローン	期間未公表	20
	合計		220

(資料) Thomson Reuters

6. 対外債務支払能力

オマーン政府は歳入の70%を原油に依存しており、財政収支が原油価格に左右されやすい構造であることから、早くから余剰資金を将来に備えて蓄えてきた。1980年にソブリン・ウエルス・ファンドとして State General Reserve Fund (SGRF) を設立、2006年には Oman Investment Fund (OIF) を新たに設立した。2018年7月現在の推計運用資産規模はSGRFが250億ドル、OIFが82億ドルである²⁸。SGRFは外貨準備への備えとして流動性の高い資産（株、債券、預金）で運用していると言われる。他方、OIFは収益を優先し流動性が低い資産にも投資している。また、外貨準備（金を除く）は2016年のピーク時に203億ドルまで積み上がり、原油価格低下に伴い翌年12月には161億ドル（輸入の8.5ヵ月）となったが、その後国債発行等による資金調達により持ち直して2018年3月末は181億ドル（輸入の9.5ヵ月）となっている。

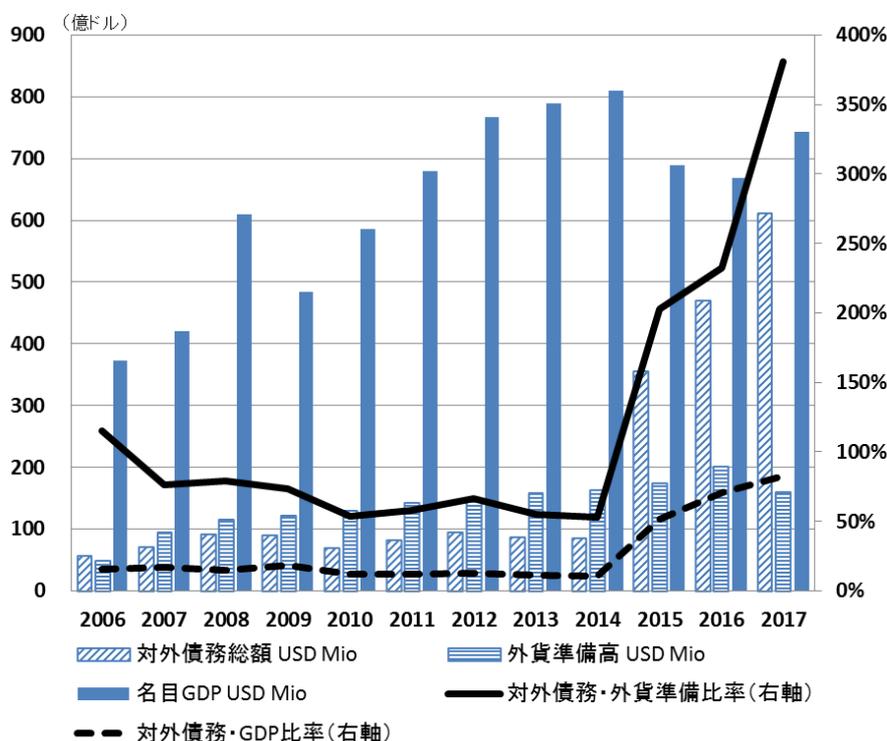
他方、財政赤字を補てんし今後の必要資金を確保するため、オマーン政府は2016年以降に累計205.5億ドルの資金調達を行っている（前掲図表8）。資金調達期間はいずれも中長期で当面の資金不足には対応できている。ただし、この結果、オマーン全体の対外債務残高は613億ドルとなり、外貨準備高及び名目GDPに対する比率はそれぞれ381%、83%まで大幅に悪化した（図表9）。

外貨準備高181億ドルは対外債務残高613億ドルを下回っている。しかし、オマーン政府は300億ドルを超える上記の在外運用資産を保有しており、GCC諸国からの経済支援も期待できるうえ、次の国債償還は2021年でそれまで大口の返済が無い。このため、当面の債務返済能力に関する懸念は小さいと思われる。中長期的には、産業の多角化による原油依存型経済からの脱却を目標に掲げているが、国内の経済成長が政府歳入に反映し、財政赤字が解消し、更に対外債務返済能力が高まるまでには時間がかかるものと思われる。その間、原油収入に依存する構造は大きく変わらないことから、2021年以降の債務借り換えや、原油価格が低下した場合の追加借り入れが引き続き課題となろう。

²⁸ Sovereign Wealth Centre 推計

<http://www.sovereignwealthcenter.com/fund/29/state-general-reserve-fund-of-the-sultanate-of-oman.html#.WyicuNL7TIU>

(図表 9) オマーンの対外債務残高



(資料) IMF

7. 総括

オマーンは中東地域で古い歴史を持ち、有力部族の支配が定着している。後継者問題は2017年3月に副首相兼国王特別代理が任命されたことで当面の懸念が払しょくされた。

GCC内ではサウジアラビアと一定の距離を保ち、イランとも独自の関係を有している。他GCC諸国と競合するのではなく協調を前提としていることが、外交の強みとなっている。

2014年後半以降の原油価格低下により経常収支、財政収支ともに赤字に転落した。その後原油価格が回復したことから貿易収支の黒字が拡大、経常赤字はほぼ解消すると予想される。他方、財政面では財政再建努力により歳出圧縮が徐々に進むものと思われるが、財政赤字の解消には原油価格の更なる上昇が求められる。2016年以降、財政赤字を賄うために政府が大型の対外資金調達を行った結果、外貨準備高・GDPに対する対外債務比率は大幅に悪化した。ただし、当面の資金繰りについては、サウジアラビアを筆頭にGCC諸国からの支援が期待できること、2021年まで大口の返済がないこと、および、ソブリン・ウェルス・ファンドが300億ドル(GDPの約43%)を超える在外資産を保有していることを勘案すると、懸念は無いと思われる。

原油価格動向について米エネルギー情報局(US Energy Information Administration, EIA)は、2018年から2019年にかけてブレントで71ドルから72ドル、WTIで65ドルか

ら 66 ドルと、ほぼ現在の水準を予想している²⁹。このため、オマーンの原油販売収入は予算を上回るものと思われ、在外資産の取り崩しや追加借り入れの圧力は弱まるであろう。

Moody's の格付けが投資不適格に格下げとなった場合、サウジアラビア他 GCC 諸国からの援助が重要となるが、サウジアラビアと友好的な関係を維持しており支援実施に懸念はないものとする。

石油ガスに依存する経済構造の転換には 10 年単位の時間を要する。オマーンは石油ガスの採掘可能年数が 15~20 年と短く、時間が限られている。そのため、産業多角化に力を入れており、ドゥクム石油化学プラントが 2022 年、南部サララの LNG プラント、アンモニア・プラントが 2020 年に稼働する。その間の下支えとしてガッサン内陸部ガス田が昨年稼働したことでガス生産量が 30% (12 億ドル相当) 増加する見込みであることは明らかな材料である。

今後のオマーン経済については、経常収支、財政収支動向を警戒しつつ、外貨資金調達動向ならびに GCC からの支援を注視していくことが重要と考える。

以上

²⁹ EIA, Short Term Energy Outlook, <https://www.eia.gov/outlooks/steo/>

参考文献

- 村上拓哉（2017）「オマーンの統治体制の安定性における国王による行幸の役割」、石黒大岳編『アラブ君主制国家の存立基盤』pp67-81、アジア経済研究所
- 松尾昌樹（2018）「オマーンを知るための 55 章」明石書店

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2018 Institute for International Monetary Affairs（公益財団法人 国際通貨研究所）

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokuchō 1-chōme, Chūō-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934（代）ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>